



**BNY MELLON**  
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みません。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2021年12月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2021年12月17日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2017年12月18日)	21,995	0	44.0	1,817.90	17.4	97.0	—	13,489
5期(2018年12月17日)	18,953	0	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	—	17,509
6期(2019年12月17日)	21,091	0	11.3	1,747.20	9.6	96.6	—	15,910
7期(2020年12月17日)	22,671	0	7.5	1,792.58	2.6	96.4	—	13,434
8期(2021年12月17日)	25,191	0	11.1	1,984.47	10.7	96.6	—	12,452

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年12月17日	22,671	—	1,792.58	—	96.4	—
12月末	22,872	0.9	1,804.68	0.7	96.1	—
2021年1月末	22,971	1.3	1,808.78	0.9	96.4	—
2月末	23,304	2.8	1,864.49	4.0	97.3	—
3月末	24,688	8.9	1,954.00	9.0	96.0	—
4月末	24,057	6.1	1,898.24	5.9	96.4	—
5月末	24,001	5.9	1,922.98	7.3	97.1	—
6月末	25,094	10.7	1,943.57	8.4	96.7	—
7月末	24,745	9.1	1,901.08	6.1	96.7	—
8月末	25,763	13.6	1,960.70	9.4	97.3	—
9月末	26,463	16.7	2,030.16	13.3	97.0	—
10月末	26,270	15.9	2,001.18	11.6	97.1	—
11月末	25,600	12.9	1,928.35	7.6	96.9	—
(期末) 2021年12月17日	25,191	11.1	1,984.47	10.7	96.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は11.1%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率10.7%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・大型財政支出による景況感改善に加えて、世界的に緩和的な金融政策が継続したことにより、景気回復期待が強まったこと。
- ・先進国中心に新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことにより、経済正常化への期待が強まったこと。

(下落要因)

- ・世界的な供給不足によりサプライチェーンが混乱し、インフレ圧力と金利上昇懸念が強まったこと。
- ・新型コロナウイルス感染再拡大により、景気悪化懸念が強まったこと。

## ◆市場概況

当期の国内株式市場は、期初から2021年2月半ばにかけて大幅に上昇する展開となりました。米大統領選でバイデン氏が勝利したことや、複数の製薬企業の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を期待し上昇しました。2021年に入り、国内では首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチン普及の遅れや変異株による感染拡大が懸念されましたが、企業業績が良好であったことから日経平均株価は堅調に推移しました。

その後市場に過熱感があつたことや、米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整などから株式市場は2021年8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。国内では日銀が金融政策決定会合で、ETFの買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させました。その他に米国の4月の米消費者物価指数が事前予想を大幅に上回りインフレ懸念が強まったことなどが影響し株式市場は軟調に推移しました。その後も国内では新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。アフガニスタンなど地政学リスクが警戒される局面はありましたが、菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から株価は大きく上昇しましたが、9月29日の自民党総裁選において岸田新総裁が選出され、新内閣が発足すると、急激に上昇した反動から下落に転じました。その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念等が嫌気されたほか、期末にかけては新型コロナの新しい変異株の感染拡大への懸念が強まる中で期末を迎えました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ◆運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

## 組入比率

期首以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱は継続したものの、経済正常化へ向けた動きが進展したことで世界的に株式市場が堅調な展開となる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

## 業種・銘柄

国内外の不安定なマクロ・投資環境も見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした16業種58銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、そーせいグループ（4565）、NexTone（7094）、加賀電子（8154）などであった一方、株価上昇等から、ツクイホールディングス（2398）、富士急行（9010）、レノバ（9519）などの利益確定を行いました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第8期
	2020年12月18日～ 2021年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

前期は、後半にかけて中国の電力使用制限による生産水準の低下や、世界的な供給不足等によるインフレ懸念などが株式市場の上値抑制要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響が継続する中でも、米国株を中心に堅調な推移となりました。先進国を中心に新型コロナワクチン接種が進展した一方で、感染終息には程遠い状況が続き、欧米などの主要国ではWITHコロナ状況下で経済正常化を目指す動きとなっています。期末に近い11月26日には、南アフリカ共和国の研究者によって特定された新型コロナウイルスの新たな変異株が、5例目となる「VOC（懸念すべき変異株）」に指定され、オミクロン株と命名されました。オミクロン株の感染拡大を受けて、主要各国はこれまでの経験を活かしながら渡航制限等による水際対策を強化しているほか、パンデミック発生時とは状況が大きく異なり、既にワクチン、治療薬も存在し、主要国を中心にワクチン接種は進展しています。金融市場は感染拡大、それに伴う景気やサプライチェーン等への影響についてのリスクを強く織り込む動きとなりましたが、徐々に落ち着きを取り戻しつつある状況です。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は中長期で安定した好パフォーマンスを実現してきました。国内株、特に中小型株の株価バリュエーションは割安感が強い状況が続いており、株式市場全体の調整により、好業績の有望な中小型銘柄も利益確定売りに押されるものが目立っています。短期急落局面は中長期投資、長期の資産形成の好機との認識のもと、成長期待の高い銘柄については、来年以降を見据えた中長期スタンスで臨むべきと考えています。

### (今後の運用方針)

#### <当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

#### <日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 472	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、24,652円です。
(投信会社)	(244)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(217)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 11)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 18)	(0.072)	
(c) その他費用	4	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 1)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	494	2.001	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

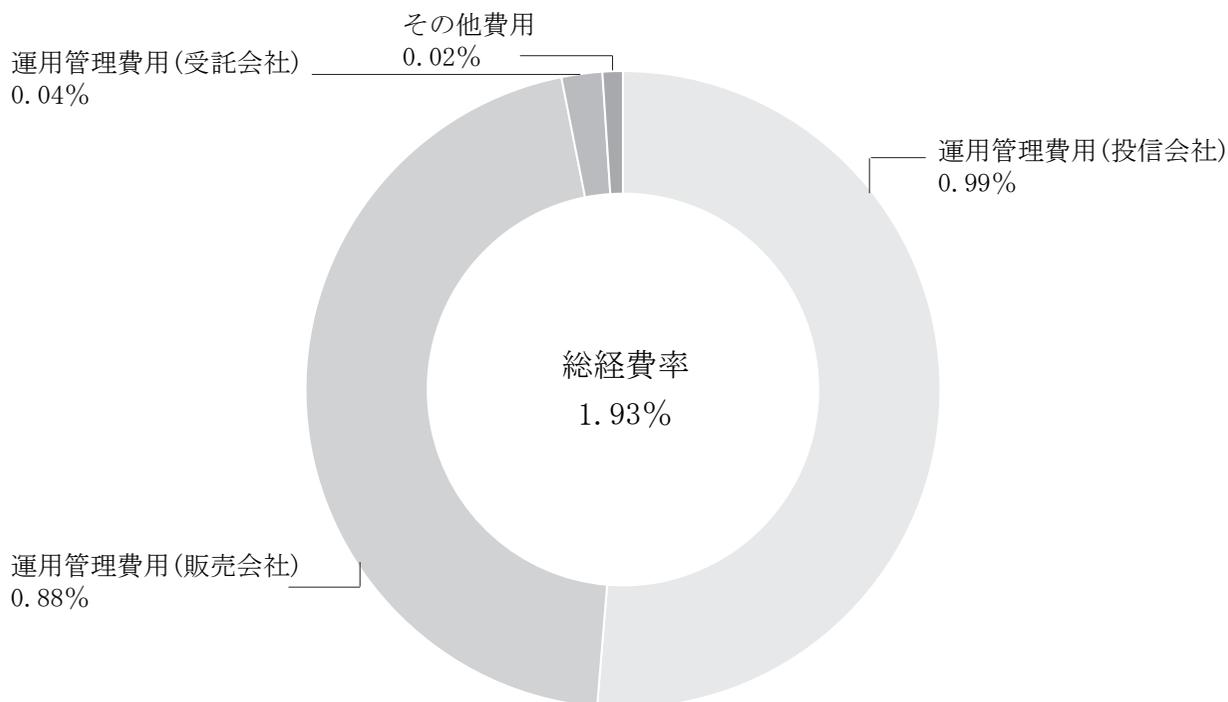
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2020年12月18日～2021年12月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	25,249	73,872	970,650	2,724,840

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■ 株式売買比率

(2020年12月18日～2021年12月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,797,121千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,659,125千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2020年12月18日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	5,207,202	4,261,801	12,440,199

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	12,440,199	98.7
コール・ローン等、その他	163,704	1.3
投資信託財産総額	12,603,903	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,603,903,858
コール・ローン等	4,796,528
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	12,440,199,430
未収入金	158,907,900
(B) 負債	151,042,503
未払解約金	24,712,720
未払信託報酬	125,628,721
その他未払費用	701,062
(C) 純資産総額(A-B)	12,452,861,355
元本	4,943,376,538
次期繰越損益金	7,509,484,817
(D) 受益権総口数	4,943,376,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,191円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,925,954,551円、期中追加設定元本額は50,392,761円、期中一部解約元本額は1,032,970,774円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,5191円です。

## ■損益の状況

(2020年12月18日～2021年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,480,293,669
売買益	1,675,497,694
売買損	△ 195,204,025
(B) 信託報酬等	△ 253,345,756
(C) 当期損益金(A+B)	1,226,947,913
(D) 前期繰越損益金	2,902,338,993
(E) 追加信託差損益金	3,380,197,911
(配当等相当額)	( 3,006,278,123)
(売買損益相当額)	( 373,919,788)
(F) 計(C+D+E)	7,509,484,817
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,509,484,817
追加信託差損益金	3,380,197,911
(配当等相当額)	( 3,006,480,839)
(売買損益相当額)	( 373,717,072)
分配準備積立金	4,129,286,906

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,327,682円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,102,620,231円)、信託約款に規定する収益調整金(3,380,197,911円)および分配準備積立金(2,902,338,993円)より分配対象収益は7,509,484,817円(10,000口当たり15,190円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55% (税抜) を乗じて得た額

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

## 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第8期（2021年12月17日決算）〔計算期間：2020年12月18日～2021年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	円	期 中 騰落率			
4期(2017年12月18日)	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	—	13,477
5期(2018年12月17日)	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	—	17,489
6期(2019年12月17日)	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	—	15,894
7期(2020年12月17日)	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—	13,421
8期(2021年12月17日)	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—	12,440

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2020年12月17日	円 25,774	% —		% —	% 96.5	% —
12月末	26,021	1.0	1,804.68	0.7	96.1	—
2021年1月末	26,175	1.6	1,808.78	0.9	96.2	—
2月末	26,594	3.2	1,864.49	4.0	97.0	—
3月末	28,215	9.5	1,954.00	9.0	95.5	—
4月末	27,542	6.9	1,898.24	5.9	95.7	—
5月末	27,523	6.8	1,922.98	7.3	96.2	—
6月末	28,816	11.8	1,943.57	8.4	96.6	—
7月末	28,461	10.4	1,901.08	6.1	96.4	—
8月末	29,677	15.1	1,960.70	9.4	97.0	—
9月末	30,529	18.4	2,030.16	13.3	96.5	—
10月末	30,353	17.8	2,001.18	11.6	96.4	—
11月末	29,636	15.0	1,928.35	7.6	96.0	—
(期末) 2021年12月17日	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は13.3%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は10.7%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。



### 3. 運用経過と今後の運用方針

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  (株式)	円 20  (20)	% 0.071  (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用  (その他)	1  ( 1)	0.004  (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  金融商品取引に要する諸費用
合 計	21	0.075	
期中の平均基準価額は、28,295円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 株式

(2020年12月18日～2021年12月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,674	3,186,738	2,575	5,610,382
		( 235)	( —)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月18日～2021年12月17日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,797,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,659,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2020年12月18日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(4.9%)</b>				芝浦電子	80	55.5	432,345
ダイセキ環境ソリューション	181.6	156	239,460	<b>精密機器(3.2%)</b>			
オリエンタル白石	—	727.1	170,141	ナカニシ	125.2	97.5	212,550
明星工業	—	249.6	182,707	インターアクション	45	71	173,737
OSJBホールディングス	542.1	—	—	<b>その他製品(2.6%)</b>			
<b>食料品(1.1%)</b>				前田工織	100	82	311,190
亀田製菓	28.5	29	129,775	<b>電気・ガス業(2.1%)</b>			
<b>化学(12.0%)</b>				イーレックス	—	110	253,440
東京応化工業	47	17.5	121,275	レノバ	100	—	—
KHネオケム	100	96	291,360	<b>陸運業(—%)</b>			
扶桑化学工業	—	43	203,820	富士急行	63	—	—
第一工業製薬	24	62.4	197,496	<b>倉庫・運輸関連業(1.2%)</b>			
太陽ホールディングス	40	85.5	283,005	日本コンセプト	72.5	78.5	145,303
メック	—	45	181,125	<b>情報・通信業(18.2%)</b>			
タカラバイオ	12	—	—	ラクーンホールディングス	154	98	132,398
エフビコ	44	42	162,960	ソケッツ	92.2	92.2	68,320
<b>医薬品(2.0%)</b>				ポルトゥワイン・ピットクルーホールディ	230	—	—
あすか製薬	30	—	—	メディアドゥ	—	46.6	192,458
ソーせいグループ	—	128	237,440	セレス	65	78	190,788
ペプチドリーム	55.5	—	—	SHIF T	20.2	8.2	188,272
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>				テクマトリックス	—	131	250,472
MARUWA	17.9	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	18	3	41,370
<b>金属製品(2.3%)</b>				コムチュア	60	—	—
ジェイテックコーポレーション	56.9	55.2	101,568	PKSHA Technology	58.5	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	81.3	176,177	くふうカンパニー	—	147.6	55,940
<b>機械(8.2%)</b>				チームスピリット	20	—	—
NITTOKU	118	112	427,840	JMDC	57	62	455,080
島精機製作所	82	—	—	ロコガイド	36	—	—
オプトラン	82	74.5	178,204	オリコン	45	160	164,800
タツモ	110	105	160,650	GMOインターネット	86	—	—
CKD	95	95	219,165	ゼンリン	215.9	215.9	214,820
日本トムソン	225	—	—	シーイーシー	194	220	238,480
<b>電気機器(13.7%)</b>				富士ソフト	38.5	—	—
ダイヘン	56	56	260,400	<b>卸売業(3.4%)</b>			
I-PEX	106	131	258,987	加賀電子	—	63.4	195,589
アンリツ	215	142	251,624	バリュエンスホールディングス	75	94.7	219,609
アルチザネットワークス	70	56	70,224	<b>小売業(5.2%)</b>			
日本トリム	42.5	42.5	141,525	セリア	46	46	151,110
ヨコオ	—	82.6	235,327	シュッピン	364	320	343,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
メディカルシステムネットワーク	290	—	—
ハンズマン	89	89	127,359
ケーヨー	247.6	—	—
不動産業(1.9%)			
カチタス	60	54	227,070
サービス業(18.0%)			
メンバーズ	—	12	27,636
ツクイホールディングス	390	—	—
ベネフィット・ワン	17.8	—	—
タカミヤ	440	430	195,650
トレンダーズ	265	258	199,692
I B J	222	222	199,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アトラエ	69.5	135	337,500
キュービーネットホールディングス	82	93	152,706
アンビスホールディングス	27.1	27.1	318,154
N e x T o n e	—	30.3	128,926
東祥	104	124	204,352
ダイセキ	70	80	398,800
合 計	株 数 ・ 金 額	7,216	6,549
	銘柄数<比率>	64	58
			12,031,654
			<96.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2021年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,031,654	95.3
コール・ローン等、その他	595,614	4.7
投資信託財産総額	12,627,268	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,627,268,434
コール・ローン等	518,709,218
株式(評価額)	12,031,654,500
未収入金	75,567,816
未収配当金	1,336,900
(B) 負債	186,997,014
未払金	28,063,132
未払解約金	158,907,900
その他未払費用	25,982
(C) 純資産総額(A-B)	12,440,271,420
元本	4,261,801,792
次期繰越損益金	8,178,469,628
(D) 受益権総口数	4,261,801,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,190円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,207,202,937円、期中追加設定元本額は25,249,233円、期中一部解約元本額は970,650,378円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 4,261,801,792円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.9190円です。

■損益の状況

(2020年12月18日～2021年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	161,412,408
受取配当金	161,410,100
その他収益金	2,308
(B) 有価証券売買損益	1,509,307,360
売買益	2,707,906,708
売買損	△1,198,599,348
(C) 保管費用等	△ 510,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,670,209,629
(E) 前期繰越損益金	8,213,826,663
(F) 追加信託差損益金	48,623,049
(G) 解約差損益金	△1,754,189,713
(H) 計(D+E+F+G)	8,178,469,628
次期繰越損益金(H)	8,178,469,628

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。